

# 国土交通省のMaaS推進に関する取組について

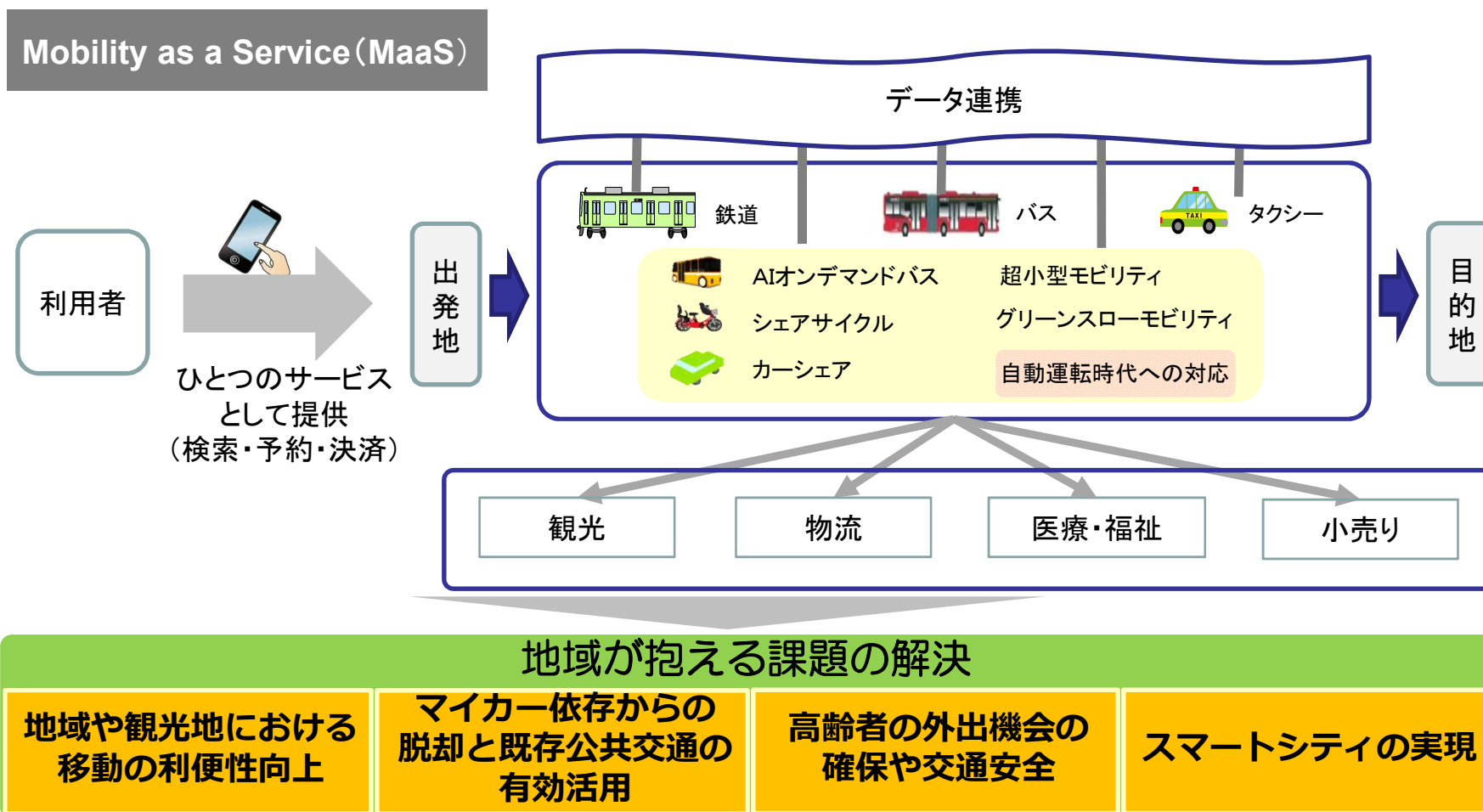
令和元年12月6日

総合政策局モビリティサービス推進課



スマートフォンアプリ「Whim」(フィンランドMaaS Global社)

MaaS (Mobility as a Service)は、スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済を一括で行うサービスです。新たな移動手段（シェアサイクル等）や関連サービス（観光チケットの購入等）も組合せられます。



フィンランド企業のMaaS Global社が、世界で初めて2016年末に実用化したMaaS。ヘルシンキ市周辺エリアを対象に、3つの料金プラン(うち2つは定額制)が提供され、利用者に合ったものを選べる。

**whim**  
Travel smarter.

www.whimapp.com



### Whim Urban 30

€62

/ 30 days

30-day HSL ticket, City bike, and €10 taxis.

[read more](#)



### Whim Unlimited

€499

/ month

Unlimited access to car, taxi, public transport, and city bike.

[read more](#)

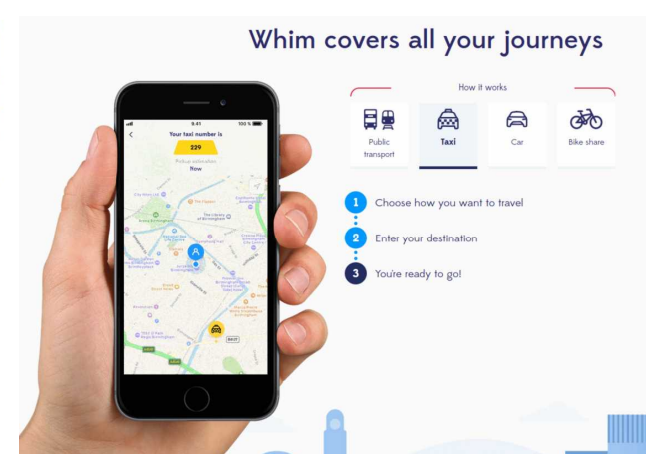


### Whim to Go

Pay as you go

Each trip is paid separately with no subscription fee.

[read more](#)



#### ■ Whim Urban 30 : 月額62ユーロ

- ・ヘルシンキ交通局(市内のバス・電車・地下鉄・トラム(LRT))の1ヶ月定期券
- ・タクシーは5kmまで10ユーロ
- ・レンタカーは1日49ユーロで利用可能
- ・シェアサイクルの最初の30分の利用が無料

#### ■ Whim Unlimited : 月額499ユーロ

- ・ヘルシンキ交通局の1ヶ月定期券
- ・タクシー(5kmまで)、レンタカー、シェアサイクルが使い放題

#### ■ Whim To Go : 月額料は無料

- ・利用した分だけ支払い

出典: MaaS Global社ほか各HP

#### ■ 公共交通機関の利用シェアの増加

- ・Whimユーザーの公共交通利用率: Whimユーザー 63% ⇔ 一般 48%

出典: MaaS Global "WHIMPACT"

## 1. 開催の趣旨

- 地域交通においては、都市部では道路混雑やドライバー不足、地方部では高齢化の深刻化等に伴う地域の交通サービスの縮小や移動そのものの縮小等、様々な問題が存在。
- 昨今、交通事業者がMaaS、バス・タクシー運行時におけるAIや自動運転技術の活用など、新たなモビリティサービスの取組を開始。これらの新たなモビリティサービスは、公共交通分野での新たな事業展開の可能性を広げるとともに、新たな都市の装置として都市のあり方にも大きなインパクトをもたらす可能性。
- このため、近年の諸外国、我が国の官民における様々な取組も踏まえながら、我が国における望ましいMaaSのあり方、バス・タクシー分野でのAI・自動運転の活用にあたっての課題抽出・今後の取組の方向性などを検討するため、有識者等による「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」を開催。

## 2. メンバー

### 【有識者】

石田 東生	筑波大学特命教授
伊藤 昌毅	東京大学生産技術研究所助教
鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
川端 由美	自動車ジャーナリスト、株式会社ローランド・ベルガー
須田 義大	東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター教授
高原 勇	筑波大学未来社会工学開発研究センター長 トヨタ自動車株式会社未来創生センターBR未来社会工学室長
森本 章倫	早稲田大学社会環境工学科教授
矢野 裕児	流通経済大学流通情報学部教授
吉田 樹	福島大学経済経営学類准教授

### 【事務局】

総合政策局公共交通政策部交通計画課  
都市局都市計画課都市計画調査室  
道路局企画課評価室

## 3. スケジュール

- 第1回 平成30年10月17日(水)
  - ・現状の把握と検討の方向性
- 第2回～第4回 11月～12月
  - ・MaaSに関する事業者ヒアリング
- 第5回 12月13日(木)
  - ・中間整理
- 第6回 平成31年1月17日(木)
  - ・その他サービス革新、技術革新の取組に関する事業者ヒアリング
- 第7回 2月19日(火)
  - ・中間とりまとめの審議
- 第8回 3月14日(木)
  - ・中間とりまとめ

# 「日本版MaaS」の実現に向けて(新モビリティサービス懇談会中間とりまとめを踏まえ)

## 事業者間のデータ連携

- 連携データの範囲及びルールの整備
- データ形式・API仕様の標準化に向けて
- データ提供・データ利用のルール
- データプラットフォームのあり方について

API: 他のシステムの機能やデータを安全に利用するための接続方式

## 運賃・料金の柔軟化、キャッシュレス化

- サブスクリプション(定額制)
- 事前確定運賃
- ICカードの普及とQRコード決済や生体認証の導入

## まちづくり・インフラ整備との連携

- 多様なモード間の交通結節点の整備
- 新型輸送サービスに対応した走行空間の整備
- まちづくり計画・交通計画への移動データの活用

## 新型輸送サービスの推進

- AIオンデマンド交通
- グリーンスローモビリティ
- 超小型モビリティ
- 自動運転による交通サービス

# 新型輸送サービスの推進

- 各地域において多様化している移動ニーズにきめ細やかに対応するためには、MaaSのみならず、様々な特性を持つ新型輸送サービスの推進・普及が有効。
- 実証実験に対する支援等を通じて、オンデマンド交通やグリーンスローモビリティ、超小型モビリティ、自動運転による交通サービス等の新型輸送サービスの推進を早急に図る必要がある。

(※) 新型輸送サービス: MaaSに統合可能なサービスのコンテンツとしての、シェアサイクル、カーシェア、オンデマンド交通、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、自動運転による交通サービス等

## AIオンデマンド交通

- 都市部の交通空白地域や、多様で不確実な移動ニーズがある観光地での活用が期待



提供: NTTドコモ

## グリーンスローモビリティ

- 高齢化が進む地方部や観光地での活用が期待



## 超小型モビリティ

- 狭い路地の多い大都市の密集地域や観光地の移動に適合



## 自動運転による交通サービス

- 近年急速に進む運転者不足への対応として、自動運転の活用が期待



# MaaSの実証実験への支援

## 目的

地域毎のニーズに対応したMaaSの地域モデル構築を通じた全国への普及の促進

## 支援スキーム

事業実施主体：地方公共団体・交通事業者等で構成する協議会等

今年度の事業：大都市近郊型・地方都市型 6事業

地方郊外・過疎地型 5事業

観光地型 8事業

補助率：補助対象経費の1/2以内

## 支援内容

- システム構築に要する経費（システム開発、アプリ開発、キャッシュレス対応等）
- AIオンデマンド交通の実証実験に必要な経費（車両のリース、運転手の人件費等）
- 実証実験の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費

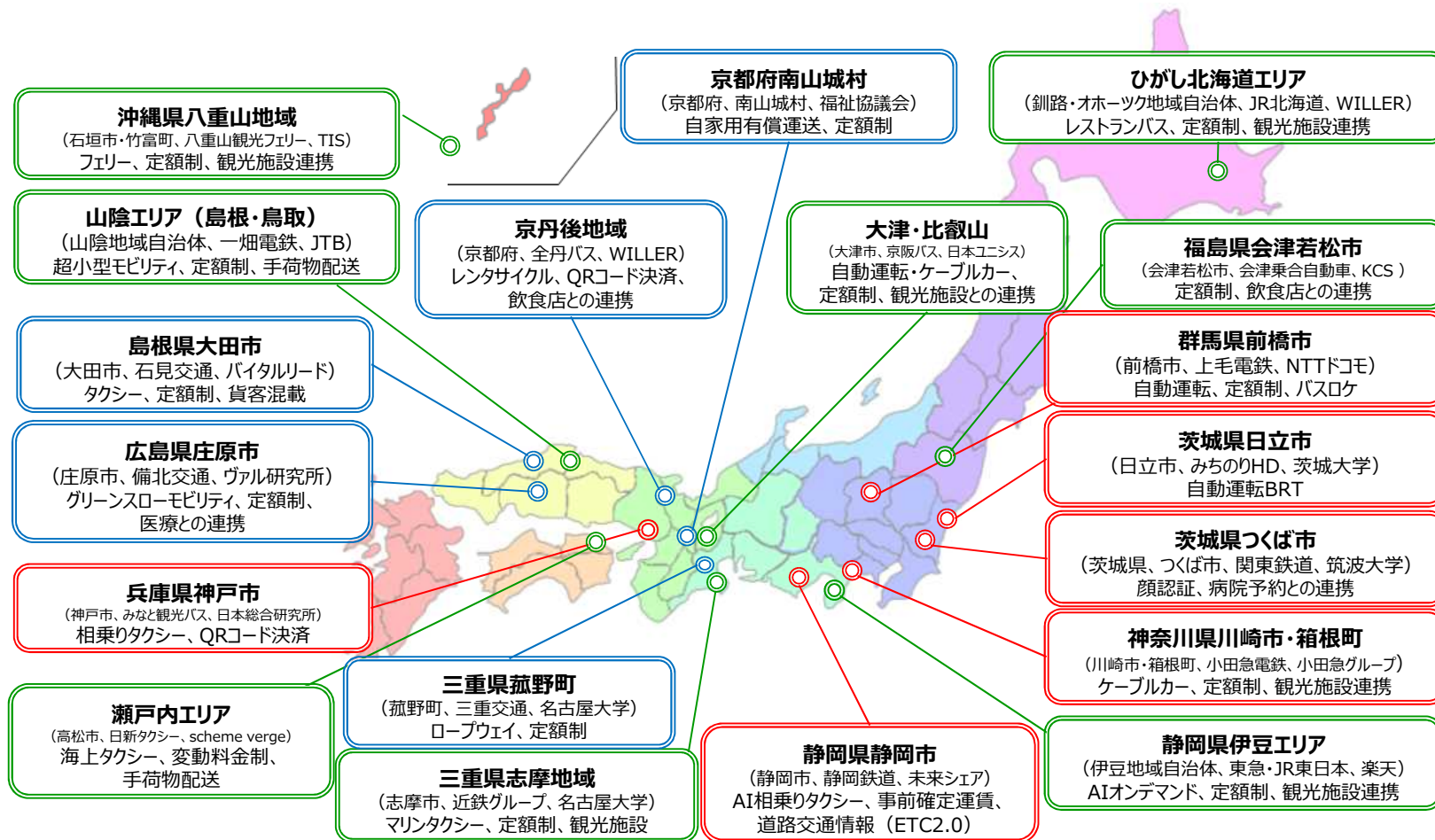
## 具体的取組

- 輸送サービスは複数の交通事業者が提供するほか、超小型モビリティやAIオンデマンド交通等とも組み合わせ
- 観光、商業、医療等の交通以外の他分野サービスと連携
- 参加する事業者間のデータを連携させた検索・予約・決済等のシステムを構築



○ 多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援するため、「新モビリティサービス推進事業」において、「先行モデル事業」を19事業選定（令和元年6月18日）。

○ : 大都市近郊型・地方都市型 (6事業)    ○ : 地方郊外・過疎地型 (5事業)    ○ : 観光地型 (8事業)



## 設置趣旨

- 我が国においてMaaSの普及が見込まれるなか、その基盤となるデータについて一定のルールがない場合、各々のサービスごとに異なるデータ形式が存在し、相互の連携やMaaSの提供に係るコストが増加することが懸念
- 全国的な普及を前に、MaaSに関するデータやAPIの形式、交通事業者等のMaaSに関連する事業者間におけるデータの取扱いや共有・連携について、可能な限り円滑かつ低コストで行えるよう、一定の方向性を示すことが必要

## メンバー

### 【有識者】

- 越塚 登 東京大学大学院情報学環教授
- 伊藤 昌毅 東京大学生産技術研究所助教
- 落合 孝文 渥美坂井法律事務所パートナー弁護士
- 楠田 悦子 モビリティジャーナリスト
- 坂下 哲也 一般財団法人日本経済社会推進協会常務理事
- 日高 洋祐 株式会社MaaS Tech Japan代表取締役
- 吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授

### 【オブザーバー】

<鉄道> 東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、小田急電鉄(株)、東急(株) <バス> (公社)日本バス協会 <タクシー> (一社)全国ハイヤー・タクシー連合会 <レンタカー> (一社)全国レンタカー協会 <旅客船> (一社)日本旅客船協会 <航空> 全日本空輸(株)、日本航空(株)

### 【事務局】

総合政策局(公共交通・物流政策審議官部門) モビリティサービス推進課

## 議論する事項

- ① データ連携の意義・目的
- ② 連携データの範囲及び連携ルールの整備
- ③ 国際的な連携を見据えたデータ連携のあり方
- ④ データ形式、API仕様の標準化
- ⑤ MaaS相互の連携方針
- ⑥ データプラットフォームの実現
- ⑦ データ連携に関するガイドライン

## 参考: 都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会「中間とりまとめ抜粋(平成31年3月)」

- (1) 2019年度中に措置する施策
  - ・オープン化すべきデータ(協調領域のデータ)とそれ以外のデータ(競争領域のデータ)の線引き
  - ・交通事業者及びMaaS事業者の双方の保有するデータに関するAPI仕様を可能な限り標準化し、MaaS事業者のシステム構築を容易にするガイドラインの作成等
  - ・ユニバーサルなMaaSサービスの実現を目指すMaaS相互連携方針の明確化
- (2) できる限り早期に措置すべき施策
  - ・MaaS事業者が、入手可能なデータの種類等を容易に把握できるようにする、情報を網羅したデータプラットフォームの実現

# MaaS関連データ検討会の検討範囲

- MaaS関連データは、MaaSの提供に不可欠なデータ(静的データ、動的データ及び予約・決済データ)、MaaSの提供によって生じる移動関連データ、MaaSと連携するデータ(生活・観光サービス関連データ、都市・交通インフラ関連データ等)がある
- 本検討会では、MaaSに提供に不可欠な、静的データ、動的データ及び予約・決済データを対象として議論を行う

